

貸借対照表

(2022年3月31日)

単位：円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,482,177,351	流動負債	2,452,091,066
現金・預金	57,366,053	工事未払金	202,054,526
受取手形	6,195,310	賃貸事業等未払金	216,309,358
電子記録債権	76,025,000	短期借入金	1,018,875,977
完成工事未収入金	330,256,931	一年未満長期借入金	100,000,000
賃貸料等未収入金	165,361,020	未払金	443,745,090
兼業事業未収入金	31,289,099	固定資産購入未払金	70,367,000
未成工事支出金	0	未払法人税等	883,400
材料貯蔵品	757,478,564	未払消費税	227,303,200
前払費用	2,628,636	未払費用	3,968,751
繰延税金資産	0	預り金	2,342,300
未収収益	0	賞与引当金	25,943,700
未収入金	47,088,661	リース債務	140,297,764
未収法人税等	8,925,600		
未収消費税	0		
仮払金	2,052,477		
工事仮払金	0		
仮払税金	0		
貸倒引当金	-2,490,000	固定負債	1,315,199,337
固定資産	4,241,466,329	長期借入金	900,000,000
有形固定資産	4,170,722,632	長期リース債務	401,417,598
建物・構築物	250,449,320	退職給付引当金	13,781,739
機械装置・運搬具	1,924,384,289	繰延税金負債	0
工具器具・備品	139,258,056	負債合計	3,767,290,403
土地	1,359,905,790		
建設仮勘定	7,820,177	(純資産の部)	
リース資産	488,905,000	株主資本計	1,956,353,277
無形固定資産	31,549,520	資本金	150,000,000
ソフトウェア	31,194,520	利益剰余金	1,806,353,277
電話加入権	355,000	利益準備金	12,000,000
投資等	39,194,177	繰越利益剰余金	1,794,353,277
投資有価証券	7,000,000		
破産債権、更生債権等	6,644,000	自己株式	0
長期繰延税金資産	23,034,757		
長期保証金	9,159,420		
前払年金費用	0		
長期貸倒引当金	-6,644,000	評価差額金等計	0
		純資産合計	1,956,353,277
資産合計	5,723,643,680	負債及び純資産合計	5,723,643,680

個別注記表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は下記の通りです。

評価方法 未成工事支出金 ・ ・ ・ ・ 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

(i)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属施設を除く）平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ii)小額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の小額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(iii)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(iv)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(i)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上しております。

(iii)受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、会計期間末受注残高のうち、工事原価の発生見込み額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積もり可能となったものについてその超過見積額を計上しております。

(iv)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上

しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(5) その他の会計方針

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表の注記事項

(1) 受取手形裏書譲渡高	173,632,607 円
(2) 有形固定資産の減価償却累計高	
建物・構築物	412,940,561 円
機械・運搬具	8,827,164,585 円
工具器具・備品	1,162,584,453 円
リース資産	259,095,000 円
(3) 支配株主に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	304,844,651 円
長期金銭債権	346,920 円
短期金銭債務	1,718,942,560 円
長期金銭債務	900,000,000 円